



令和6年度 補助事業等実績報告書

令和 7年 4月11日

函館市長 大 泉 潤 様

補助事業者等

函館市港町1丁目10番1号
函館市公営企業管理者
病院局長 氏家 良人

補助事業等の名称 病児保育事業

令和6年5月17日函子サをもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は
令和7年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額	金	8,184,000円
補助金等領収済額	金	0円
補助金等領収未済額	金	8,153,257円

補助事業等の計画—（実績）—書

申請者の概要	設立年月日 平成18年4月1日
	構 成 員 職員 常勤1,110名 非常勤251名 児童定員48名（うち病児保育定員3名）
	営む主な事業 市立函館病院,市立函館恵山病院,市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院の3病院事業と1看護師養成事業の運営
補助事業等の内容	<p>保護者が就労等により,子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に,病児保育施設において病気の児童を一時的に預かった。なお,利用の少ない日等において,感染症流行状況,予防策等の情報提供を実施した。</p> <p>また,病児保育事業を実施するにあたり必要な設備の改修を行った。</p>
補助事業等の実施による効果	<p>保護者の就労等のため,家庭において保育を受けることが困難になった子どもを一時的に預かることで,子育て支援に寄与するとともに,児童福祉の向上を図った。</p>
備 考	

- (注) 1. この様式は,補助金等の交付を申請し,または,これに係る実績報告をする場合に使用すること。
2. 補助事業等の内容は,詳細に記載すること。(別紙も可)
3. 工事の施行を伴う場合は,その実施設計書および図面を添付すること。
4. その他必要と認められた書類を添付すること。

補助事業等の収支決算書

収入の部

(単位：円)

項目	本年度予算額A		本年度決算額B		増減B-A		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
病児保育事業 運営費補助金	8,184,000	8,184,000	8,153,257	8,153,257	-30,743	-30,743	○令和6年度支出決算（実績）額 ・委託費3,920,070円（実績）+人件費 777,940円（実績）+備品費228,677円（実 績）- 保育料収入59,600円=4,867,087円…① ・定着普及促進費 3,997,180円…② ・①+②=8,864,267円 ○うち補助対象事業 基本分 ・（年額7,037,000円×1/2=3,518,500円） +加算分（年間利用者66名）（1,000,000 円） +低所得利用者等減免分（年間利用者8名） （8,000円）=4,526,500円…③ （計算上の補助最大限度額） ・令和6年度決算（補助対象）額 委託費3,549,000円（補助最大）+人件費 438,000円（補助最大）+備品費228,677円 （実績）- 保育料収入59,600円=4,156,077円…④ ∴③>④により 4,156,077円 ・定着普及促進費 3,997,180円…⑤ ・④+⑤=8,153,257円
保護者負担金	60,000	60,000	59,600	59,600	-400	-400	
事業者負担	0	0	711,010	0	711,010	0	
合 計	8,244,000	8,244,000	8,923,867	8,212,857	679,867	-31,143	

支出の部

(単位：円)

項目	本年度予算額A		本年度決算額B		増減A-B		内 訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
委託料	3,549,000	3,549,000	3,920,070	3,549,000	-371,070	0	委託料 月額593,950円×6ヶ月×1.1 補助対象経費：交付申請額
人件費	438,000	438,000	777,940	438,000	-339,940	0	補助対象経費：交付申請額
定着普及促進費	3,998,000	3,998,000	3,997,180	3,997,180	820	820	内部改修費 3,960,000円 電話引込工事 37,180円
備品購入費	259,000	259,000	228,677	228,677	30,323	30,323	
合 計	8,244,000	8,244,000	8,923,867	8,212,857	-679,867	31,143	

- (注) 1 この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告を
 する場合に使用すること。
 2 項目は、詳細に区分して記載すること。
 3 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合は「円」とすること。
 4 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 5 その他必要と認められた書類を添付すること。